

## 平成 24 年度事業報告

県民の健康増進に寄与することを目的に、結核を中心とする疾病の予防思想の普及啓発を勧めるため、行政機関、婦人会等の連携のもとに、結核予防全国大会への参加、結核予防週間及び複十字シール運動等の実施、広報誌の発行、ポスター・パンフレット・出版物の案内の配布並びにパネルの貸出し等を通じて結核の予防思想の普及向上に努めた。

また、結核を中心とする疾病の予防のための健康診断を実施するため、公益財団法人結核予防会や県・市町等の協力を得ながら、感染症法及び学校保健安全法による地域住民及び生徒等の結核検診、健康増進法などによる肺がん検診、胃がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診及び骨粗しょう症検診、労働安全衛生法による事業所健診、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく特定健診を県内各地に所在する市町、学校、特養施設及び事業所他を検診車による巡回検診及び当会施設内健診において積極的に取り組んだ。

平成 24 年 6 月に子宮頸がん検診車が完成し、乳がん検診と合わせた子宮頸がん検診を積極的に企業や健康保険組合及び市町、各団体へ積極的にアプローチして受診拡大を図った。骨粗しょう症検診・大腸がん検診については、住民検診会場で積極的に検診を勧めて、多くの方に受診していただき、大腸がん検診は前年度以上の受診増が図られた。

特に事業所健診では、公益財団法人結核予防会と業務提携にある JATA 健康ネットワーク事業を利用し、全国的に展開している企業の健診を実施した。

精度管理については、検診結果のデータ管理及びフィルム管理を行い、要精密検査を必要とする方に対しては受診を積極的に勧めるなどの体制で取り組み、顧客からの信頼に応えるよう努力した。

平成 20 年 12 月 1 日から始まった公益法人改革により、社団、財団法人は平成 25 年 11 月 30 日までに一般法人か公益法人に移行することが求められ、当会は公益財団法人への移行準備を進め、平成 25 年 1 月 8 日付けにて静岡県公益認定等審議会から静岡県知事宛に答申があり、平成 25 年 4 月 1 日に移行登記の申請を行うことができる運びとなった。

### I 結核を中心とする疾病の予防思想の普及

#### 1 複十字シール運動

複十字シール運動は、世界 80 カ国で行われている活動で、目的は結核・肺がん・COPD(慢性閉塞性肺疾患)などの呼吸器疾患をなくし、健康で明るい社会をつくることである。募金をしていただいた方に複十字シールを差し上げ、それを使うことで、さらに多くの方にこの運動を知ってもらうものである。わが国では昭和 27 年から国民的運動として発展し、当会でも昭和 29 年より運動を行っている。

この益金は、公益財団法人結核予防会（本部）を通して、途上国の結核対策（国際協力）や結核予防の広報や教育資材の作成・全国の結核予防団体の活動・結核の調査研究費に使われている。

この複十字シール運動の趣旨を理解し、静岡県、市町、静岡県結核予防婦人会などと連携し、マスメディア等の媒体を通して結核予防思想の普及、啓発に努めた。

- (1) 募金実績額 3,491万円（組織募金1,330万円 郵送募金2,161万円）  
組織募金は、前年比58万円減・郵送募金1,988万円増トータル1,930万円増となった。  
(平成23年実績総額1,561万円 組織募金1,388万円 郵送募金173万円)

- (2) 運動期間 平成24年8月1日から12月末日まで

### (3) 運動方法

#### ① 組織募金

従来どおり、静岡県結核予防婦人会の各地区支部に対して、それぞれの実情に即した方法で募金活動を依頼した。また、募金活動資金として募金額の30%を還元した。

#### ② 郵送募金

郵送により個人、寺院、神社、事業所、各種団体に募金を依頼した。

#### ③ その他

秩父宮記念公園（御殿場市）での「桜まつり」において普及啓発活動を行った。また、同施設に募金箱を年間設置し、募金を依頼した。

## 2 全国結核予防週間における啓発

- (1) 全国結核予防週間 平成24年9月24日（月）～30日（日）

### (2) 啓発内容

#### ① 結核予防キャンペーンの実施

ア 開催日 平成24年9月22日（土） 秋分の日

イ 場所 静岡市駿河区、アピタ静岡施設内

ウ 実施内容

静岡市、静岡県結核予防婦人会と協力して、結核予防啓発リーフレット・啓発資料を配布するなど結核予防を呼び掛けた。

#### ② ポスターの広報資料の配布及び掲示による広報

ア 結核予防等の正しい知識と対策が広く県民に浸透するよう、ポスターの掲示・資料の配布を県・市町に依頼した。

イ バスや電車内のポスター掲示などで結核予防を呼び掛けた。



③ 県内各地での結核予防キャンペーン

静岡県結核予防婦人会各支部の協力を得て、県内各地において結核予防のパンフレット、ポケットティッシュ等の配布とともに複十字シール募金運動街頭キャンペーンを実施し、結核予防思想の普及啓発を図った。

④ 報道機関等を通しての広報

結核予防週間キャンペーン等の実施案内を報道機関へ資料提供する他市役所の広報誌への掲載を依頼する等広報に努めた。

3 広報資料の作成、配布

(1) 広報誌「結核しずおか」の発行

年2回発行し、県民の健康増進に寄与することを目的に結核予防を中心とする知識の普及啓発及び当会事業内容を掲載した。

県、市町、病院等関係機関、事業所、複十字シール募金者等に3,000部を配布した。

(2) 啓発カレンダーの作成、配布

県、市町及び関係機関・検診先に配布した。

(3) 結核予防週間ポスター及びパンフレット（公益財団法人結核予防会作成）を県、市町に配布した。

(4) 「複十字」（公益財団法人結核予防会作成）、「健康の輪」（全国結核予防婦人団体連絡協議会作成）の冊子を県、市町及び関係機関に配布した。

(5) 結核予防・啓発用パネル等の貸出し

県、市町及び医療関係機関等に貸出した。

4 報道機関等への情報提供

結核予防関係の主要行事、結核予防関係資料等ニュース素材を報道機関に極力提供、広報活動の充実に努めた。

5 県、市町、各種団体が行う健康まつり等へのイベントに参加

県、市町、関係団体の各種行事に参加、結核、肺がんに加えて、胃がん、乳がん等のパネル等を展示、併せて啓発資料を配布するなどの他、検診を受託している市町の未受診者の追加検診等を行うなど工夫を図った。

- ・ 静岡県主催のツインメッセ静岡で開催された「しずおか元気応援フェア2012」に静岡県結核予防婦人会の依頼を受け参加、また、焼津市主催で開催された健康まつりに参加し、結核のパネルや胸部レントゲン写真の展示、結核予防のパンフレット、ポケットティッシュ、絆創膏の配布をした。
- ・ あげぼの会主催の静岡青葉公園で開催された「母の日キャンペーン」や静岡市城東保健福祉センター健康まつり、清水テルサ健康まつりに参加し、検診車で乳がん検診を実施した。

## 6 疾病予防に関する講演会の開催

県民の健康増進に携わる県、市町の行政担当者や保健師等に専門家の医療情報を提供し、正しい知識を県民に広めることを支援するため、平成24年9月14日(金)に県及び市町関係職員、保健師、栄養士並びに一般事務職員対象に「CKD(慢性腎臓病)とメタボリック症候群について」講演会を開催した。

- (1) 講演名 CKD(慢性腎臓病)とメタボリック症候群について  
講師 焼津市立総合病院 総合診療内科 池谷直樹先生
- (2) 参加人数 保健師等 30人、県・市町関係事務職員 3人

## 7 予防資材取扱事業

公益財団法人結核予防会が出版している一般向けのパンフレットや医師、保健師、看護師、行政事務職向けの専門書を販売し、結核に関する知識の普及啓発に努めた。

また、当会が発行している広報機関誌「結核しずおか」、研修会及び会議等で広く出版案内を行った。平成24年度販売件数は次のとおりである。

図 書	91冊
パンフレット	151冊
マンガ	15冊

## 8 ホームページ開設

平成25年度からの公益財団法人への移行に向けて、その活動状況、運営内容、財務資料等を公開し、公正で開かれた活動を推進するため、ホームページを立ち上げた。

## II 表彰

結核予防事業に功績のあった個人及び団体に対する表彰であり、推薦者は静岡県内の保健所長である。

- (1) 結核予防事業功労者(個人)  
松島 哲 様 (浜松市保健所)
- (2) 結核予防対策推進優良市町(団体)  
該当なし

## III 関係機関との連携

結核予防活動を行っている静岡県結核予防婦人会に対して全面的に協力、次の支援を行った。

- ① 静岡県結核予防婦人会総会、会議等
- ② 結核予防リーダー研修会
- ③ 結核予防婦人団体中央講習会



#### IV 結核を中心とする疾病の予防のための健康診断の実施

##### 検診事業

##### (1) 住民検診

区 分		24年度実績		23年度実績		対前年比
住民検診	結核検診(間接撮影)	9,424	人	10,348	人	91.07%
	肺がん検診(間接撮影)	6,945	人	13,655	人	50.86%
	結核・肺がん検診(間接撮影)	45,571	人	60,205	人	75.69%
	(直接撮影)	78	人	224	人	34.82%
	肺がん喀痰細胞診検査	2,059	人	2,351	人	87.58%
	胃がん検診	7,755	人	6,377	人	121.61%
	乳がん検診	5,779	人	5,671	人	101.90%
	子宮頸がん検診	2,167	人	693	人	312.70%
	大腸がん検診	4,659	人	2,835	人	164.34%
	骨粗しょう症検診	854	人	0	人	新規
計		85,291	人	102,359	人	83.33%

##### ※主な増減理由

##### (増要因)

- ・胃がん検診 1町の新規獲得 1,506人・1市 238人
- ・子宮頸がん検診 2市1町の新規獲得 711名・1市 607人
- ・大腸がん検診 1市 1,834人
- ・骨粗しょう症検診 1市で新規導入 854人

##### (減要因)

- ・結核・肺がん検診 1市で間接撮影 21,658人・直接撮影 146人

##### (2) 学校検診

区 分		24年度実績		23年度実績		対前年比
学校検診	結核検診(間接撮影)	46,891	人	46,441	人	100.97%
	結核検診(直接撮影)	136	人	118	人	115.25%
計		47,027	人	46,559	人	101.01%

(3) 事業所検診

区 分		24年度実績		23年度実績		対前年比
事業所検診	結核・肺がん検診(間接撮影)	50,430	人	49,319	人	102.25%
	結核・肺がん検診(直接撮影)	4,789	人	4,086	人	117.21%
	胃がん検診	4,803	人	4,363	人	110.08%
	乳がん検診	1,478	人	1,530	人	96.60%
	総合健診	17,590	人	18,467	人	95.25%
計		79,090	人	77,765	人	101.70%

※主な増減理由

(増要因)

- ・同業他社からの依頼件数の増

結核・肺がん検診(間接撮影) 4,611人

結核・肺がん検診(直接撮影) 513人

胃がん検診 602人

(減要因)

- ・総合健診の受診者数

(4) 施設検診・接触者検診

区 分		24年度実績		23年度実績		対前年比
施設検診	結核・肺がん検診(間接撮影)	1,555	人	1,584	人	98.17%
	結核・肺がん検診(直接撮影)	914	人	898	人	101.78%
接触者検診	結核検診(直接撮影)	440	人	279	人	157.71%
計		2,909	人	2,761	人	105.36%

※主な増減理由

(増要因)

- ・施設検診 同業他社からの依頼 5施設 210人

- ・接触者検診 1市 143人

(減要因)

- ・施設検診 2施設 70人

合 計 (1) + (2) + (3) + (4)	24年度実績		23年度実績		対前年比
		214,317	人	229,444	人

## V 結核を中心とする疾病予防対策の調査

- (1) 今年も住民検診実施後、医療紹介連絡票に基づく要精検者の結果の集計を行った。

## VI その他

### 1 事業運営の改善等

検診事業を取り巻く状況の変化に適切に対応していくために、情報収集及び営業活動を強化するとともに検診の円滑な実施に向けて取り組むと共にサービスや検診の質の向上に努力し各種改善を図った。

### 2 職員の資質向上

#### (1) 公益財団法人結核予防会主催の研修会へ参加

- ① 公益財団法人結核研究所が行う各種研修及びセミナーへ参加
- ② 結核予防会事業協議会研修会へ参加
- ③ 結核予防会全国支部事務局長研修会へ参加

#### (2) 学会、各種団体主催の研修会、講習会へ参加

- ① 学会、各種団体が行う研修会、講習会、講習会に積極的に参加し、知識、精度並びに技術の向上等を図った。(胸部画像精度管理研究会、日本対がん協会・結核予防会共催診療放射線技師研修会、静岡県放射線技師学術大会及び講演会等)
- ② 業務に必要な資格取得の講習会等に参加し、第一種衛生管理者には4人の職員が合格した。

#### (3) 静岡県結核予防婦人会主催の研修会支援

静岡県結核予防リーダー研修会(静岡県からの委託事業)の後援を行い職員も研修会に参加した。

### 3 会議の開催等

- (1) 当会定例の評議員会、理事会の適時開催
- (2) 委員会活動

接遇、危機管理、安全運転の各委員会を設け、職員の資質向上を図った。

### 4 ブロック会議、連絡会議

- (1) 平成24年度結核予防会東海北陸ブロック会議は、静岡県が当番県のため、富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、愛知県の関係職員出席のもと開催した。
- (2) 平成24年度結核予防会全国支部事務連絡会議(東京都で開催)に出席した。

### 5 結核予防全国大会

平成25年3月18日・19日に東京都で開催された第64回結核予防全国大会に参加した。



## 事業報告の附属明細書

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。